

# 国語学力はどうなっているのか

～「認知的方略」育成の課題～

萩原 敏行

(文教大学教育学部)

## How's the Language Achievement? ; Point of 'The Cognitive Strategy' Training

HAGIWARA TOSHIYUKI

(Faculty of Education, Bunkyo University)

### 要旨

平成13年度小中学校教育課程実施状況調査及びその報告を、国語科の学力(基礎学力)と学力低下論との視点から概観する。まず、調査対象となる学力がその時代の「基礎学力」として扱われることを述べ、現在の「基礎学力」について整理した。また、学力低下論に関しては、この報告自体から学力低下を論じることができない理由について考察した。

### はじめに

本稿では、平成13年度小中学校教育課程実施状況調査を「学力低下論」との関わりから読むことによって得られる、国語科の「基礎学力」に関する示唆について論述することを試みる。

### 学力低下論との関わり

平成13年度小中学校教育課程実施状況調査(以下、「実施状況調査」)は、小学校第5, 6学年及び、中学校第1～3学年を対象に、平成14年2月(中学校第3学年は1月)に実施されている。

「調査の趣旨」によれば、この実施状況調査の目的は「小学校及び中学校の学習指導要領(平成元年告示)に基づく教育課程の実施状況について」、「学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況の把握を通して調査研究」することであり、ま

たその結果から、「指導上の問題点」を明らかにすることで「今後の学校における指導の改善」を行う資料にすることであると読みとれる。

この趣旨の中では今回の実施状況調査報告と「学力低下論」との関わりについては言及されていない。しかし、この実施状況調査報告を掲載したマスメディアの見出し「学力低下 傾向と対策は」(読売新聞, 2003.5.13)などからも読みとれるように、世間的には、2001年前後から生じた学力低下論との文脈の中で扱われていると言ってよいだろう。

学力低下論は、文部科学省の小野元之事務次官が読売新聞(2001.1.5)で「ゆとり教育見直し」を宣言したあたりから広く教育界に取り上げられるようになった。

ここで使われている「ゆとり教育」という概念は昭和52年(1977)告示の学習指導要領

において授業時数が削減されたところから用いられている文部行政政策の概念である。詰めこみ教育に対する批判を背景に打ち出された政策と言われるが、一方で授業時数削減、教科内容削減の弊害を伴う。平成10年(1999)告示の学習指導要領改訂に至っては、完全学校週5日制の施行されることもあり、授業時数が平成元年(1989)告示版に比べても、さらに年間70単位時間(週当たり2単位時間)縮減されている。このことから、近年、学力低下の原因となるのではないかと激しく批判された。

そして「ゆとり教育」政策による時数削減に加え、「総合的な学習の時間」の創設のために、各教科の授業時数はさらに大幅な削減を余儀なくされている。

具体的には、小学校国語科の場合、書くことの時間数は、低・中・高それぞれ、14%、19%、21%の削減となっている。読むことの場合は具体的時数の明記はないが、それぞれ、24%、36%、33%削減されると見られる。

こういった時間数削減による危機感から、国語科教育でも学力低下論が生じ、国語学力の基礎・基本に関する検討が行われている。しかし、その一方で、文部科学省の「ゆとり教育」政策に対する検証が十分に行われているとは言いがたい。また、学力低下論に対しても危機感が先行して、具体的な検討が深められていないという状況にある。

今回の実施状況調査報告は、このように危機感が先行した学力低下論にどのような意味を持って受けとめられるのだろうか。また、そこで論じられる「基礎学力」とは何を指すのか、以下、国語科に焦点化して実施状況報告を読んでいきたい。

#### 国語科の実施状況調査内容

実施状況調査は「ペーパーテスト調査」と「質問紙調査」に分かれ、ペーパーテスト調査は児童・生徒のみが、質問紙調査は児童・生徒と教師がそれぞれ回答している。

ペーパーテストは選択式問題と記述式問題からなり、国語の場合、内容、領域から5パターン、評価の観点から4パターンに整理されている。( 内は各学年の問題数の平均値)

#### 【内容、領域】

- ・表現(音声言語) 6.4
- ・表現(文字言語) 4
- ・理解(文学的文章) 6.4
- ・理解(説明的な文章) 11.6
- ・言語事項 33.2

#### 【評価の観点】

- ・国語への関心・意欲・態度 6
- ・表現の能力 6
- ・理解の能力 21.4
- ・言語についての知識・理解・技能 33

このように、内容・領域的には「説明的な文章における理解」及び「言語事項」の問題数が多く、評価の観点としては「理解の能力」及び「言語についての知識・理解・技能」の問題数が多い。

#### 国語科の基礎学力とは

国語科の学力、及び基礎学力について調査報告書から読みとる前に、ここでの学力の観点を整理しておく。

ガニエによれば学習されるものは以下の5項目になる。(『学習の条件』学芸図書,1982)

- (1) 知的技能
- (2) 言語情報
- (3) 認知的方略
- (4) 運動技能
- (5) 態度

これらを国語科の学力としてとらえると、それぞれの項目は、

- ① 聞く・話す・読む・書くといったコミュニケーションに用いる言語活動に必要な技能。
- ② 語い、漢字、文法といった言語事項に関わる知識・情報。
- ③ 言語を用いた問題解決の手順などの経験

的、実践的な方略。

⑤発音、発声、運筆、速読など言語表現に必要な運動技能。

⑥国語、及び言語活動に対する態度。

といったものに言い換えられる。

昭和31年度全国学力調査と基礎学力  
従来、全国学力調査で問われる領域、内容はその時代の基礎学力観を表している。ここにその事例として昭和31年度に行われた全国学力調査の報告書、『全国学力調査報告書 国語・数学』（文部省、1957.5）を挙げたい。

昭和20年代の国語科は、アメリカの影響もあり、経験、コミュニケーションといったものをキーワードに、問題解決的な単元学習が試行されていた。すなわちコミュニケーション全般に関する「知的技能」と「認知的方略」に重点を置いていたと言えよう。

しかし、こういった学力のとらえ方に対する強い批判が学力低下問題として提起され、昭和31年度の学力調査に至った。（注1）

その調査内容は言語事項の問題数が9割以上を占めるものであった。すなわち「言語情報」と読解に限定した「知的技能」の調査であった。その結果は次のようにまとめられている。（注2）

- ・漢字を書く能力は低下していない。
- ・要点・ねらい、文脈の把握能力は非常に劣っている。
- ・現代かなづかいの問題ない。
- ・文法は問題ない。
- ・新聞の読解は中卒段階で5割。悪い。

こういった読解力低下というの結果から、昭和33年告示の学習指導要領では読解指導に偏った「知的技能」が重視されるようになる。

すなわち、昭和30年代初頭の段階では、「言語情報」と「知的技能（読解）」が基礎学力であると見なされ、学力調査の対象となったと言えよう（学力調査では、ペーパーテストを理解し、調査票に記入することから、文字言語（読み・書き）に関する「運動技能」

も基礎学力として含まれていると思われる）

昭和20年代に重視されたコミュニケーション全般に関する「知的技能」と「認知的方略」という学力は、昭和30年になると基礎学力とは見なされなくなり、学力調査の対象とされなかった。そのために、この時期以降は軽視されるようになってしまったのである。

#### 平成13年度実施状況調査における 国語科の基礎学力

以上のような経験をふまえ、先に挙げた平成13年度の実施状況調査における内容・領域、評価の観点を「基礎学力」ととらえる。これを先に提示した学力に照らし合わせてみると次のようになるだろう。

- ・音声言語、文字言語による表現、理解  
.....「知的技能」  
（コミュニケーション全般）
- ・言語事項  
.....「言語情報」
- ・ヒアリングおよびペーパーの読み書き  
.....「運動技能」  
（音声言語表現を除く）
- ・国語への関心・意欲・態度  
.....「態度」

（音声言語表現の運動技能が実施状況調査の中に含まれないのは、意図的な除外というより、ペーパーテストという制約から生じているところでは考える。）

「認知的方略」に関してはペーパーテスト調査からうかがい知ることは難しい。しかし、質問紙調査からは多少は読みとることができる。質問紙調査では、学習への目的意識、学校図書館の利用や各内容・領域の指導内容・方法について推測が可能である。

このように見てみると、学力の内容、教科の領域的にもバランスのとれた調査にはなっていると見えよう。

#### 学力低下論における価値

では、この調査結果の範囲において、小・中学生の国語科の学力はどのような状況であっ

たのだろうか。

文部科学省の見解としては、学力は向上しこそすれ低下しているとは言えないということらしい。

もう少し丁寧に言えば、「いずれの学年でも、設定通過率との比較では、上回る又は同程度と考えられるものが半数以上。」(小学校国語)「いずれの学年でも、設定通過率との比較では、上回る又は同程度と考えられるものが半数以上。同一問題での比較では、第3学年で前回は有意に上回るものが過半数。」(中学校国語)とある。

しかし実のところ、学力が低下したかどうかをこの実施状況調査から判断するのは性急だろう。

まず第一に、比較対象の「設定通過率」の根拠が不明瞭であるためである。通過率とはいわゆる正答率のことで、各教科ごとに約20人の外部協力者が問題作成委員会を作り、予備調査と個々の委員の経験に基づいて設定している。この設定通過率が信じるものかどうかをここで論じることはしないが、客観的根拠がないことは否めない。

第二に、この調査では前回の問題と同一問題を出題し、その通過率を比較しているが、その比較にどのような意味があるかが不明なためである。前回の調査は「ゆとり教育」政策が実施されて10年ほど経った平成5 - 7年度(1993-95)である。前回と今回では、学習指導要領の影響による教育環境、状況に大きな違いがなく、学力の変化がとらえがたいと思われる。今回の学力低下論は「2002年問題」と言われるように、平成14年度以降の学習指導要領完全実施による教育環境の変化が論点になっている。教育環境の変わらない前回と今回(平成13年度)との比較で学力が低下した、上昇したと言っても、学力低下論に応えうるデータとはならないだろう。

そして第三に、質問紙調査の内容が比較の対象になっていないためである。そのために

「認知的方略」が児童・生徒の間に浸透してきているのかそうでないのかが分からない。ただ、現状の国語学習において学ぶことのできる認知的方略が日常生活や将来に役立つと考える児童・生徒は、どの学年も3割台であった。これを多いと見るのか少ないと見るのかの設定率は不明である。しかし、今後こういった数値がどう推移していくかを意識し、その数値を上向きにしていくことは、子どもたちに言語による認知的方略を学ばせていく上で大事な教師の努力目標となるだろう。

#### まとめ

以上、平成13年度小中学校教育課程実施状況調査及びその報告を、「国語科の学力(基礎学力)」と「学力低下論」との視点から概観してきた。

そのことから、今回の調査は国語科の学力に関しては、「知的技能」「言語情報」「認知的方略」「運動技能」「態度」という観点から見るとある程度バランスのとれた調査になっていることが分かった。その反面、「認知的方略」に関する国語科の指導上の問題点を顕わにしたものでもあった。教師の自己修養の指針として、また教科教育の検討課題として価値のある調査報告と言えるだろう。

また、学力低下論に関しては、一部マスメディアが行ったように、今回の調査報告をもって学力低下を論じることは性急であり、次回の調査報告の際の比較資料として価値を持つものであることを確認したい。

(注1) 萩原敏行「昭和二十年代の国語学力観 - 学力低下に関する新聞記事を資料として - 」(『人文科教育学研究』第21号)による。

(注2) 『全国学力調査報告書 国語・数学』(文部省, 1957.5) 49頁